

平成 25 年 度

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

西 脇 市

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,252,869
①生活インフラ・国土保全	36,921,059	(2) 長期未払金	
②教育	13,389,175	①物件の購入等	0
③福祉	1,259,641	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	636,404	③その他	188
⑤産業振興	7,510,923	長期未払金計	188
⑥消防	1,450,950	(3) 退職手当引当金	2,326,647
⑦総務	3,254,477	固定負債合計	18,579,704
有形固定資産合計	64,422,629		
(2) 売却可能資産	1,219,470	2 流動負債	
公共資産合計	65,642,099	(1) 翌年度償還予定地方債	1,531,403
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	2,385
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	10,473,505	(5) 賞与引当金	101,000
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,634,788
投資及び出資金計	10,473,505		
(2) 貸付金	690,698	負債合計	20,214,492
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	4,100,951	1 公共資産等整備国県補助金等	12,977,343
③土地開発基金	1,022,879	2 公共資産等整備一般財源等	60,127,234
④その他定額運用基金	4,000	3 その他一般財源等	△ 5,572,484
⑤退職手当組合積立金	151,540	4 資産評価差額	△ 21,727
基金等計	5,279,370	純資産合計	67,510,366
(4) 長期延滞債権	541,321		
(5) 回収不能見込額	△ 231,604	負債・純資産合計	87,724,858
投資等合計	16,753,290		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,172,212		
②減債基金	146,349		
③歳計現金	906,105		
現金預金計	5,224,666		
(2) 未収金			
①地方税	93,526		
②その他	11,277		
③回収不能見込額	0		
未収金計	104,803		
流動資産合計	5,329,469		
資 産 合 計	87,724,858		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,862,906 千円
②教育	12,407 千円
③福祉	477,690 千円
④環境衛生	130,495 千円
⑤産業振興	1,077,387 千円
⑥消防	16,800 千円
⑦総務	220,564 千円
計	3,798,249 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	666,180 千円
②地方債	835,429 千円
③一般財源等	2,296,640 千円
計	3,798,249 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,501,304 千円
②債務保証又は損失補償	15,172,160 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,700,000 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）のうち12,884,705千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	45,272,395 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	17,784,272 千円
債務負担行為支出予定額	2,573 千円
公営事業地方債負担見込額	24,195,252 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,106,056 千円
退職手当負担見込額	2,175,107 千円
第三セクター等債務負担見込額	9,135 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	41,905,447 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,047,259 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	3,018,441 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	30,839,747 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,366,948 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は24,180,560千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,919,991千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,893,137	13.2%	146,681	478,804	175,762	104,454	169,709	37,816	607,431	172,480	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 145,642	△ 1.0%	△ 13,584	△ 40,192	△ 16,073	△ 9,614	△ 14,631	0	△ 48,611	△ 2,939	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	101,000	0.7%	7,826	25,544	9,377	5,573	9,054	2,018	32,407	9,202	/	/	0
	小 計	1,848,495	12.9%	140,923	464,157	169,066	100,413	164,132	39,834	591,227	178,743	/	/	0
2	(1)物件費	1,807,387	12.6%	193,555	688,878	174,962	188,742	142,548	14,173	393,549	10,869	/	/	111
	(2)維持補修費	60,819	0.4%	31,777	22,074	2,167	717	570	168	3,346	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,905,053	13.3%	878,925	363,842	74,650	36,510	338,514	65,443	147,169	0	/	/	/
	小 計	3,773,259	26.3%	1,104,257	1,074,794	251,779	225,969	481,632	79,784	544,064	10,869	0	/	111
3	(1)社会保障給付	2,995,861	20.9%	/	31,792	2,916,245	47,824	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	2,019,325	14.1%	12,292	118,371	298,522	822,763	180,776	473,316	112,252	1,033	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,400,190	23.7%	1,024,291	0	1,577,714	798,185	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,141	0.3%	2,072	0	23,625	0	13,644	4,800	3,000	0	/	/	0
	小 計	8,462,517	59.0%	1,038,655	150,163	4,816,106	1,668,772	194,420	478,116	115,252	1,033	/	/	0
4	(1)支払利息	234,889	1.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	234,889	/	/
	(2)回収不能見込計上額	16,667	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	16,667	/
	(3)その他行政コスト	5	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	5
	小 計	251,561	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	234,889	16,667	/
経 常 行 政 コ ス ト a		14,335,832	/	2,283,835	1,689,114	5,236,951	1,995,154	840,184	597,734	1,250,543	190,645	234,889	16,667	116
( 構 成 比 率 )		/	/	15.9%	11.8%	36.5%	13.9%	5.9%	4.2%	8.7%	1.3%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	309,806	/	84,785	43,257	15	33,991	20,261	0	26,489	0	0	/	0	101,008
2 分担金・負担金・寄附金 c	367,299	/	0	0	313,858	0	36,002	0	17,039	0	0	/	0	400
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	677,105	/	84,785	43,257	313,873	33,991	56,263	0	43,528	0	0	/	0	101,408
d/a	4.72%	/	3.7%	2.6%	6.0%	1.7%	6.7%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	13,658,727	/	2,199,050	1,645,857	4,923,078	1,961,163	783,921	597,734	1,207,015	190,645	234,889	16,667	116	△ 101,408

# 純資産変動計算書

〔 自 平成25年 4 月 1 日  
至 平成26年 3 月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,546,637	11,759,359	58,512,391	△ 5,773,651	48,538
純経常行政コスト	△ 13,658,727			△ 13,658,727	
一般財源					
地方税	5,050,066			5,050,066	
地方交付税	6,115,508			6,115,508	
その他行政コスト充当財源	1,111,599			1,111,599	
補助金等受入	4,396,392	1,616,565		2,779,827	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,721			△ 1,721	
公共資産除売却損益	24,160			24,160	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			868,377	△ 868,377	
公共資産処分による財源増		0	△ 240,189	236,906	3,283
貸付金・出資金等への財源投入			2,280,316	△ 2,280,316	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 779,558	779,558	
減価償却による財源増		△ 398,581	△ 1,506,472	1,905,053	
地方債償還に伴う財源振替			992,369	△ 992,369	
資産評価替えによる変動額	△ 73,548				△ 73,548
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>67,510,366</b>	<b>12,977,343</b>	<b>60,127,234</b>	<b>△ 5,572,484</b>	<b>△ 21,727</b>

# 資金収支計算書

〔 自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月 31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,239,931
物件費	1,807,387
社会保障給付	2,995,861
補助金等	2,019,325
支払利息	234,889
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,908,130
その他支出	62,540
支出合計	12,268,063
地方税	5,024,197
地方交付税	6,115,508
国県補助金等	2,763,704
使用料・手数料	231,672
分担金・負担金・寄附金	333,199
諸収入	526,332
地方債発行額	1,001,715
基金取崩額	110,147
その他収入	576,176
収入合計	16,682,650
経常的収支額	4,414,587

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,950,808
公共資産整備補助金等支出	47,141
他会計等への建設費充当財源繰出支出	150,567
支出合計	4,148,516
国県補助金等	1,632,496
地方債発行額	1,408,500
基金取崩額	1,513
その他収入	122,112
収入合計	3,164,621
公共資産整備収支額	△ 983,895

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	678,533
基金積立額	1,165,355
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,257,847
地方債償還額	1,518,863
支出合計	4,620,598
国県補助金等	192
貸付金回収額	881,009
基金取崩額	0
地方債発行額	103,900
公共資産等売却収入	223,584
その他収入	125,902
収入合計	1,334,587
投資・財務的収支額	△ 3,286,011

当年度歳計現金増減額	144,681
期首歳計現金残高	761,424
期末歳計現金残高	906,105

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は517千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,181,858 千円
地方債発行額	△ 2,514,115 千円
財政調整基金等取崩額	△ 54,283 千円
支出総額	△ 20,637,177 千円
地方債元利償還額	1,723,235 千円
財政調整基金等積立額	456,026 千円
基礎的財政収支	<u>155,544 千円</u>

# I 貸借対照表

## 1 貸借対照表の概要

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」、財政調整基金、歳計現金、未収金などの「流動資産」を確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、地方債を含めた負債の状況や世代間の負担の状況などを確認することができます。

### (1) 資産合計 877億 2,485万 8千円 (対前年度 36億 5,821万 6千円の増)

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などです。

(内 訳)

#### ① 公共資産 656億 4,209万 9千円 (対前年度 18億 945万 5千円の増)

(増減の内訳)

- ・有形固定資産 12億 9,419万 4千円
- ・売却可能資産 5億 1,526万 1千円

#### ② 投資等 167億 5,329万円 (対前年度 13億 3,949万 9千円の増)

(増減の内訳)

- ・投資及び出資金 9億 1,963万 7千円
- ・貸付金 △2億 881万 9千円
- ・基金等 6億 846万 6千円
- ・長期延滞債権 1,162万 7千円
- ・回収不能見込額 858万 8千円の減

#### ③ 流動資産 53億 2,946万 9千円 (対前年度 5億 926万 2千円の増)

(増減の内訳)

- ・現金預金 5億 1,642万 4千円
- ・未収金 △716万 2千円

- (2) 負債合計 202億 1,449万 2 千円 (対前年度 6億 9,448万 7 千円の増)  
地方債や職員の退職手当引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

(内 訳)

- ① 固定負債 185億 7,970万 4 千円 (対前年度 6億 5,851万 4 千円の増)  
(増減の内訳)

・地方債	9億 4,992万 8 千円
・長期未払金	△238万円
・退職手当引当金	△2億 8,903万 4 千円

- ② 流動負債 16億 3,478万 8 千円 (対前年度 3,597万 3 千円の増)  
(増減の内訳)

・翌年度償還予定地方債	4,532万 4 千円
・未払金	△112万 3 千円
・賞与引当金	△822万 8 千円

- (3) 純資産合計 675億 1,036万 6 千円 (対前年度 29億 6,372万 9 千円の増)

民間企業でいう資本に当たるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。

(内 訳)

- ① 公共資産等整備国県補助金等  
129億 7,734万 3 千円 (対前年度 12億 1,798万 4 千円の増)
- ② 公共資産等整備一般財源等  
601億 2,723万 4 千円 (対前年度 16億 1,484万 3 千円の増)
- ③ その他一般財源等  
△55億 7,248万 4 千円 (対前年度 2億 116万 7 千円の増)
- ④ 資産評価差額  
△2,172万 7 千円 (対前年度 7,026万 5 千円の減)

## 2 貸借対照表の作成方法

### (1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としていますので、それ以前に取得した資産は含まれていません。

### (2) 対象会計

対象会計は、地方財政統計上の「普通会計」です。

西脇市の場合、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計、茜

が丘宅地供給事業特別会計で構成されています。

(3) 作成基準日

平成26年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 作成モデル

平成19年10月に公表された「総務省方式改定モデル」で作成しています。

### 3 分類項目等の説明

#### 【資産の部】

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、ここに計上している金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産を持っているかを把握することが有用と考えられるためです。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在売却が可能である資産を時価評価で表しています。

(2) 投資等

「投資等」には、企業会計、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち主要なものは、公営企業や公社等に対する出資金・出捐金です。

また、「投資損失引当金」とは、連結対象となる会計・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されるものであり、マイナス金額で計上されます。

② 貸付金

「貸付金」には、公営企業、土地開発公社、住宅整備資金、高齢者住宅整備



資金、災害援護資金、奨学金などの貸付金があります。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」に計上している金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

### ③ 基金等

基金には、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金、退職手当組合積立金があり、これらは将来の支出に対する備えといえます。

### ④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権を計上しています。

### ⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。回収不能見込額は、過去の回収不能実績を基に計上しています。

## (3) 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金を計上しています。

### ① 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。

### ② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。なお、納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が1年未満の債権のみが計上されます。長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

## 【負債の部】

「負債」は、固定負債と流動負債に分類しています。

### (1) 固定負債

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

#### ① 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されま

す。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものとなります。

② 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、普通会計支弁職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

(2) 流動負債

「流動負債」とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り分が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入している団体については、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

【純資産の部】

「純資産」は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた部分です。

(3) その他一般財源等

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

(4) 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

【欄外注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外に係る翌年度以降の支出予定額を計上しています。また、債務保証又は損失補償については、現時点では負債となっていませんが、将来において債務の履行が求められた場合に市が負担しなければならない可能性のある額を計上しています。

※3 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち、将来普通交付税の算定である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出に当たって使用した額を計上しています。

※5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産明細書に記載された土地及び減価償却累計額の合計額を計上し

ています。

#### 4 住民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民1人当たりに換算すると、資産は204万5千円で、そのうち公共資産は153万円、投資等は39万2千円、流動資産は12万3千円となっています。

負債は47万1千円で、そのうち固定負債は43万3千円、流動負債は3万8千円となっています。その結果、純資産は157万4千円となっています。

#### 5 貸借対照表からの財務分析

##### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、これまでの世代により既に負担された分の割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

##### ① 社会資本形成のこれまでの世代による負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$67,510,366 \text{千円} \div 65,642,099 \text{千円} \times 100 = 102.8\%$$

##### ② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$17,786,845 \text{千円} \div 65,642,099 \text{千円} \times 100 = 27.1\%$$

※地方債残高等には、社会資本形成の財源として、長期未払金及び未払金を含んでいます。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含んでいるため、①と②の合計は100%になりません。

##### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$87,724,858 \text{千円} \div 21,943,282 \text{千円} = 4.00$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】 (単位 千円、%)

項 目	平成25年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	36,921,059	57.3	36,103,976	57.2
②教育	13,389,175	20.8	12,097,179	19.2
③福祉	1,259,641	2.0	1,324,735	2.1
④環境衛生	636,404	1.0	662,161	1.0
⑤産業振興	7,510,923	11.7	7,742,910	12.3
⑥消防	1,450,950	2.2	1,499,803	2.4
⑦総務	3,254,477	5.0	3,697,671	5.8
有形固定資産合計	64,422,629	100.0	63,128,435	100.0

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【資産老朽化比率】 (単位 千円、%)

項 目	有形固定資産	左のうち 土 地	減価償却 累 計 額	資産老朽化 比 率
①生活インフラ・国土保全	36,921,059	15,657,374	19,886,311	48.3
②教育	13,389,175	1,219,631	7,686,095	38.7
③福祉	1,259,641	607,705	2,014,828	75.6
④環境衛生	636,404	325,789	1,557,989	83.4
⑤産業振興	7,510,923	3,842,413	14,774,469	80.1
⑥消防	1,450,950	1,236,608	926,498	81.2
⑦総務	3,254,477	1,291,040	3,073,801	61.0
有形固定資産合計	64,422,629	24,180,560	49,919,991	55.4

## Ⅱ 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動や委託事業等、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

#### 【経常行政コスト】

##### (1) 性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が18億 4,849万 5千円（12.9%）、物件費など「物にかかるコスト」が37億 7,325万 9千円（26.3%）、社会保障給付や補助・負担金などの「移転支出的なコスト」が84億 6,251万 7千円（59.0%）及び支払利息等の「その他のコスト」が2億 5,156万 1千円（1.8%）となっています。

##### (2) 目的別

福祉が52億 3,695万 1千円（36.5%）と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全22億 8,383万 5千円（15.9%）、環境衛生19億 9,515万 4千円（13.9%）となっています。

#### 【経常収益】

「経常収益」は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」から構成されています。

### 2 行政コスト計算書の作成方法

##### (1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としています。

##### (2) 対象会計

対象会計は、貸借対照表と同じ、地方財政統計上の「普通会計」です。

##### (3) 作成年度及び対象期間

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）です。なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

#### (4) 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すために、横に目的別経費を、縦に性質別経費を表しており、区分については次のとおりです。

##### ① 目的別

総務、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとの分類

##### ② 性質別

###### ・人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

###### ・物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

###### ・移転支的的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

###### ・その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

### 3 分類項目等の説明

#### 【経常行政コスト】

##### (1) 人にかかるコスト

###### ① 人件費

当年度決算額から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金計上額を除いた額を計上しています。

###### ② 退職手当引当金繰入等

当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、退職手当積立金、当年度退職手当組合負担金を加味して計上しています。

###### ③ 賞与引当金繰入額

当年度賞与引当金を計上しています。

##### (2) 物にかかるコスト

###### ① 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等を計上しています。

###### ② 維持補修費

維持補修費を計上しています。

###### ③ 減価償却費

有形固定資産明細書の当年度償却額を計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費を計上しています。

② 補助金等

補助費等の決算額から、他会計への支出額のうち負担金と出資金の合計額及び前年度末の貸借対照表に計上された債務負担行為のうち、当年度に債務保証又は損失補償に係るものの履行額を控除して計上しています。

③ 他会計等への支出額

繰出金の決算額に、補助費等に計上されている他会計への支出額を加味して計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国、県、他市町村、民間団体等に支出した補助金や負担金を計上しています。

(4) その他のコスト

① 支払利息

地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額を計上しています。

② 回収不能見込計上額

当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当年度不能欠損額を加味した額を計上しています。

③ その他行政コスト

当年度末長期未払金及び未払金から前年度末長期未払金及び未払金を控除し、前年度末長期未払金及び未払金のうち、当年度債務履行額を加味して計上しています。

**【経常収益】**

施設利用料金などの行政サービスの提供に対する直接の対価として得られた使用料や手数料といった受益者負担金及び分担金、負担金、寄附金を計上しています。

4 行政コスト計算書からの財務分析

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。



受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト× 100

【目的別受益者負担比率】

(単位 千円、％)

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,283,835	84,785	3.7
教 育	1,689,114	43,257	2.6
福 祉	5,236,951	313,873	6.0
環境衛生	1,995,154	33,991	1.7
産業振興	840,184	56,263	6.7
消 防	597,734	0	0.0
総 務	1,250,543	43,528	3.5
議 会	190,645	0	0.0
そ の 他	251,672	0	0.0

### Ⅲ 純資産変動計算書

#### 1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

#### 2 分類項目等の説明

##### (1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

##### (2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

##### (3) 一般財源

###### ① 地方税

1年間の決算額に長期延滞債権及び未収金を加味して計上しています。

###### ② 地方交付税

1年間の決算額を計上しています。

###### ③ その他行政コスト充当財源

「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入」の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収、貸付金の回収に伴う収入、基金の取崩しによる収入、その他資産の減少又は負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

##### (4) 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の決算額を計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

① 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上しています。

② 公共資産除売却損益

公共資産の除売却に伴う損益を計上しています。

③ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格が取得金額に比べて著しく下落した場合(30%)の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

(6) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金の増加に要した財源のうち、補助金受入額や地方債の額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し同額をその他一般財源等から控除しています。

② 公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等に投下された財源として拘束された財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により、用途の自由な一般財源として受入れされたことを表しており、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等への振替処理を行っています。

③ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に伴い、その財源として拘束されていた国県補助金や一般財源等が用途の特定されていない一般財源として回収されたもので、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替処理を行っています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備を行う際の財源として発行された地方債を償還した場合、公共資産等整備に係る財源が不足することとなるため、その金額を一般財源と置き換える必要があります。したがって、公共資産整備への財源投入の場合と同様、その他一般財源等から公共資産整備一般財源等へ振替処理を行っています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

### 3 純資産変動計算書からの財務分析

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

西脇市では、純経常行政コスト 136億 5,872万 7千円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 122億 7,717万 3千円、経常的なコストに対する補助金が27億 7,982万 7千円であり、財源がコストを上回っているといえます。

科目振替については、財源として拘束されていなかった一般財源等がどのように変動したかを表しています。西脇市では、31億 4,869万 3千円の一般財源が公共資産整備に 8億 6,837万 7千円、貸付金、出資金等へ22億 8,031万 6千円投下され、逆に公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収等により10億 1,646万 4千円の一般財源が回収されたことがわかります。また、減価償却を行ったことにより、19億 505万 3千円の一般財源が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から振り替えられ、逆に地方債の償還により、9億 9,236万 9千円の一般財源が公共資産等整備一般財源等に振り替えられたことがわかります。

## IV 資金収支計算書

### 1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額などが計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が示されています。

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が示されています。

### 2 資金収支計算書からの財務分析

#### (1) 経常的収支の部

経常的支出は、金額の大きい順に社会保障給付29億 9,586万 1千円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出29億 813万円、人件費22億 3,993万 1千円となっており、合計で 122億 6,806万 3千円となっています。

経常的収入は、金額の大きい順に地方交付税61億 1,550万 8千円、地方税50億 2,419万 7千円、国県補助金等27億 6,370万 4千円となっており、合計で 166億 8,265万円となっています。経常的収支額44億 1,458万 7千円が公共資産整備や地方債の償還に充当されることとなります。

#### (2) 公共資産整備収支の部

大部分が市で行う公共資産整備に係る支出であり、39億 5,080万 8千円を計上しています。合計では41億 4,851万 6千円が他団体も含めた公共資産整備のために支出されています。その財源については、国県補助金等16億 3,249万 6千円、地方債発行額14億 850万円等であり、合計で31億 6,462万 1千円となっています。公共資産整備収支額は9億 8,389万 5千円の赤字となっていますが、これは経常的収支で賄われたことを意味しています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出は、地方債償還額15億 1,886万 3千円、他会計等への公債費充当財源繰出  
支出12億 5,784万 7千円、基金積立額11億 6,535万 5千円となっており、合計で  
46億 2,059万 8千円となっています。

収入は、貸付金回収額 8億 8,100万 9千円、公共資産等売却収入 2億 2,358万  
4千円となっており、合計で13億 3,458万 7千円であり、投資・財務的収支額は  
32億 8,601万 1千円の赤字となっていますが、これは経常的収支で賄われたこと  
を意味しています。

(4) 注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は40億円で、一時借入金の利子支払額は51万 7千円  
です。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還、財政調整基金及び減債基金の積立て・取崩しを除いた  
基礎的な収支情報です。

1年間で1億 4,468万 1千円の歳計現金が増加し、地方債の元利償還金が地  
方債の発行額を下回っていますが、財政調整基金等積立額の増加により、基礎  
的財政収支は1億 5,554万 4千円のプラスとなっています。

## 【参考資料】

- ・ 住民1人当たりの貸借対照表
- ・ 有形固定資産明細表

# 住民1人当たりの貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">379</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">861</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">312</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">29</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">15</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">175</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">34</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">54</span>
⑦総務 <span style="float: right;">76</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">433</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,502</span>	
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">28</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">1,530</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">36</span>
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
2 投資等	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">244</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">2</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">38</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">244</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">16</span>	<b>負債合計 <span style="float: right;">471</span></b>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">96</span>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">303</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">24</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">1,402</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 130</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">4</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">△ 1</span>
基金等計 <span style="float: right;">124</span>	<b>純資産合計 <span style="float: right;">1,574</span></b>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">13</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 5</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">392</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">97</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">3</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">21</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">121</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">2</span>	
②その他 <span style="float: right;">0</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">0</span>	
未収金計 <span style="float: right;">2</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">123</span>	
<b>資産合計 <span style="float: right;">2,045</span></b>	<b>負債・純資産合計 <span style="float: right;">2,045</span></b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	43 千円
②教育	0 千円
③福祉	11 千円
④環境衛生	3 千円
⑤産業振興	25 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	5 千円
計	87 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	16 千円
②地方債	19 千円
③一般財源等	52 千円
計	87 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	35 千円
②債務保証又は損失補償	354 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	296 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）のうち300千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

（貸借対照表に計上したものを含む。）

普通会計の将来負担額	1,056 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	415 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営事業地方債負担見込額	564 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	26 千円
退職手当負担見込額	51 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	977 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	188 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	70 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	719 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	79 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は564千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,164千円です。



有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	15,657,374	41,149,996	19,886,311	878,925	21,263,685	36,921,059
道路	4,928,853	14,265,949	6,913,816	297,207	7,352,133	12,280,986
橋りょう	415,269	2,470,039	702,902	38,174	1,767,137	2,182,406
河川	82,662	3,219,704	1,372,828	65,590	1,846,876	1,929,538
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	9,770,846	14,633,765	8,025,156	318,709	6,608,609	16,379,455
街路	5,474,739	3,904,796	1,625,904	81,350	2,278,892	7,753,631
都市下水路	54,338	1,101,117	1,098,594	4,641	2,523	56,861
区画整理	1,787,074	895,071	335,158	17,135	559,913	2,346,987
公園	2,454,298	8,728,983	4,961,702	215,583	3,767,281	6,221,579
その他	397	3,798	3,798	0	0	397
住宅	459,698	6,557,397	2,868,639	159,159	3,688,758	4,148,456
空港	0	0	0	0	0	0
その他	46	3,142	2,970	86	172	218
教育	1,219,631	19,855,639	7,686,095	363,842	12,169,544	13,389,175
小学校	176,384	7,452,040	2,982,393	138,756	4,469,647	4,646,031
中学校	181,509	5,866,861	2,157,111	112,090	3,709,750	3,891,259
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	2,006	273,197	135,220	5,464	137,977	139,983
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	42,712	2,984,374	1,596,514	58,474	1,387,860	1,430,572
その他	817,020	3,279,167	814,857	49,058	2,464,310	3,281,330
福祉	607,705	2,666,764	2,014,828	74,650	651,936	1,259,641
保育所	65,777	267,853	200,819	4,123	67,034	132,811
その他	541,928	2,398,911	1,814,009	70,527	584,902	1,126,830
環境衛生	325,789	1,868,604	1,557,989	36,510	310,615	636,404
清掃	22,413	413,586	257,822	15,892	155,764	178,177
ごみ処理	1,224	2,951	2,951	0	0	1,224
し尿処理	21,189	388,438	254,135	15,374	134,303	155,492
その他	0	22,197	736	518	21,461	21,461
保健衛生	181,096	730,755	694,403	5,233	36,352	217,448
その他	122,280	724,263	605,764	15,385	118,499	240,779
産業振興	3,842,413	18,442,979	14,774,469	338,514	3,668,510	7,510,923
労働	551,044	420,263	411,628	3,702	8,635	559,679
農林水産業	1,595,905	17,522,430	13,915,956	316,315	3,606,474	5,202,379
造林	2,284	191,072	162,848	7,261	28,224	30,508
林道	52,884	560,700	335,028	11,681	225,672	278,556
治山	9,300	371,956	248,890	11,730	123,066	132,366
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	1,318,489	12,656,044	10,409,302	193,428	2,246,742	3,565,231
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	212,948	3,742,658	2,759,888	92,215	982,770	1,195,718
商工	1,695,464	500,286	446,885	18,497	53,401	1,748,865
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	2,615	1,054	1,054	0	0	2,615
その他	1,692,849	499,232	445,831	18,497	53,401	1,746,250
消防(警察)	1,236,608	1,140,840	926,498	65,443	214,342	1,450,950
庁舎	21,985	124,027	83,118	2,481	40,909	62,894
その他	1,214,623	1,016,813	843,380	62,962	173,433	1,388,056
総務	1,291,040	5,037,238	3,073,801	147,169	1,963,437	3,254,477
庁舎等	78,155	781,568	360,386	15,580	421,182	499,337
その他	1,212,885	4,255,670	2,713,415	131,589	1,542,255	2,755,140
合計	24,180,560	90,162,060	49,919,991	1,905,053	40,242,069	64,422,629